

紹介

スペングラ著「フランスの人口減少問題」

France faces Depopulation by J. Spengler,
pp. VIII + 313. 1938

現下歐洲に於て人口問題と云へば人口減少問題であり、人口減少問題に就て先頭を切つたのはフランスである。さればフランスの人口減少問題を題目とした著書論文は頗る多い。本書も亦其の一である。著者は米國ディユーク大學教授で、フランスの人口學說等につき屢、論文を發表して居る。フランスの文獻を丹念に集めたと云ふ以外、如何程の獨創があるか、今茲に簡單に評することを得ないが、唯最近のものであり、引證も多く問題の取扱ひ方が廣いと云ふ意味に於て人口問題に興味を持つ者の見遁すことの出來ない書物である。

本書は十一章より成る。先づ各章の表題を示せば左の如くである。

- 第一章 一七〇〇年以來一九三六年迄の全人口の増加
- 第二章 人口増加の地方別差異
- 第三章 一六五〇年以來一九三五年迄の人口の自然増加
- 第四章 特殊出生率

- 第五章 人口減少の虞れ、人口維持増加論（一四〇〇年乃至一八七〇年）
- 第六章 同上（一八七〇年乃至一九三七年）
- 第七章 出生率減少の原因に關する佛國の解釋
- 第八章 植民論、植民及移民
- 第九章 移植民政策と其の效果
- 第十章 人口の自然増加を促進せんとする諸手段
- 第十一章 結論

以上の各問題に就て紹介することは紙幅の關係上不可能なるが故に、特に我國に參考となりさうな點として、出生率減少に關する諸説、人口増加政策、其の將來の見透しに對する著者の見解及差別出生率に關する諸統計的研究を紹介するであらう。

現時のフランスの人口減少の原因に關する説として、著者は三種に大別して居る。第一は、生理説、即ち人の意思に拘らず、妊孕能力そのものが減退したとなす説であるが、フランスに於てこの説は反對が多い。殊に近時伊太利のデニーの稱ふる民族的衰退説に對してはベルクロン、ゴナー等反對者が多い。第二に、マルサスの説明即ち經濟的原因に歸するもので、是は十九世紀の六十年代迄はフランスの學界を支配したものであるが、今や殆んど勢力がない。第三は任意説即ち、出生の減退は人が任意に實行（産兒制限を）して居るとなす説で、是が現時の佛國の一般を支配して居る説である。之を更に細別すれば三に分れる。（一）は相續制度に重きをおくもの即ち、均分相續制の結果、従來通りの生活程度を維持せんが爲には、その相續者を最少限に、出來れば一人（家に残る男子一人の意）にせんと努力するとなす説である。ル・プレーをその代表者とす。（二）はデモン唱へた社會的毛管説（Social capilarity）、即ち上の階級に上らんためには液體が毛

細管を上る如く、家族の負擔を少くする事を要するとの説である。(三)は文明説又は心理文化説で文明の上昇と共に出産を制限するとなすもので、ルロア、ポリューを代表とし、佛國の通説と稱すべきものである。是等諸説を通じ、今フランスに於て出産率減少の原因として擧げられて居るものを摘記すれば左の如きものである。(一六八—一七四頁)

フランスに於ける出生率低下の原因に關する諸説

- (1) フランスの出生率は、思慮の深密と平行する。保險とか貯蓄とかを有する思慮深い人々の多い地方に於て出生率は低い。
- (2) 一般に出生率は富の程度に反比例する。多くの動産や不動産や収入を有する人々若くは階級の出生率は、低下して居るのが常だ。
- (3) 出生率の低下は、兒童の就職の困難と比例する。それは十五歳以下の兒童が勞働し得なくなつたことに歸し得る。
- (4) 女權主義が旺んになり女性が産業界に進出したり、且つ其他に於て、男性と同様な活動をしたりすることが結婚率や出生率を低下せしめた。
- (5) 兒童の教育の要求が重くなればなるほど、それだけ子供の不生産的な期間を長くするのみならず、野心を大きくし、現在の地位に不満ならしめ、子供を産まふとする親の慾望は減ずる。
- (6) 人口が都市に集中するやうになれば、勢ひ出生率を低下するやうになる。なぜなれば、都會は人々を刺戟して、生活標準を高めさせ産兒制限の慣習に慣れしめる。
- (7) 各種の課税負擔、保護政策、事業獨占等は生活費を増大し、結婚率や出生率を低下する。
- (8) 生活標準が向上して、各種の貨物や勤勞が必要となれば、かゝる慾望の滿される場合でも然らざる場合でも家族の大きさを制限させるやうに

スベングラ著「フランスの人口減少問題」

なる。

(9) 佛蘭西に於ては、結婚參持金が高く附いたり、結婚に個人的自由が制限されたりする等の結婚に關する法律上及經濟上の事情が結婚率を低下させて居る。

(10) 總ての健康な佛蘭西青年は、強制的に長期間を軍隊に徵集されるので、其のために健康を害したり、結婚生活を妨げたり、且つ除隊後に農村生活を嫌忌させたり、勤勉心を弛緩させたりするに反し、徴兵に漏れた不健康な青年は、結婚して多くの子供を生むやうになるから、そこで佛蘭西國民の素質を低下するやうになる。

(11) 出生率の低下はまた宗教的信仰の衰微とも關係を有すると云ふ。何となれば宗教的信仰は、現世の低い物質生活を忍んで、未來の生活に多くの希望を抱かしめ産兒制限を非人道的だと見做して、反對することになるからである。

フランスが人口減少を憂ひたのは新しい事ではなく、十四世紀、十五世紀に於て黒死病、百年戦争、移出民等の爲人口減少の傾向が現はれ、免稅や、市場の開設等の方法に依り結婚や、移入民が獎勵せられた。その後の最も熱心なる人口増加政策はコルベールの時代である(コルベールの人口政策に就ては本誌の別の號に紹介するつもり)。然るに彼の死後その政策は廢止せられ、却つて戦争、重税、宗教上の迫害等相次ぎ、人民塗炭に苦しみ、人口は減少したと考へられて居る。其の後も絶えず人口増加策は提案せられたけれども、(フランス革命時代の人口増加案に就ても別の號に紹介するつもり)殆んど實行されて居ない。十九世紀に入つて、人口論一變して、人口の増加を喜ばざるマルサス説が學界を支配したが、十九世紀六十年代に入りて再び人口の停止が憂へられ各種の人口増加策が論ぜられ

た。之即ち現時の人口増加政策の先驅をなすものである。ベルチロンはその人口減少問題（一九一一年出版）に於て當時主張せらるゝ人口増加政策を効果なきものと、實際効果あるものに分ち、（一）婦人の解放、（二）離婚の自由、（三）僧院の閉鎖、（四）父の搜索許容（私生兒認知の訴を起し得ることとする）、（五）宗教心の作興、（六）結婚手續の簡易化、（七）悪疾及酒精中毒防止、（八）死亡率減少等の如きものは効果なきものとし、効果あるものとして左の如きものを擧げて居る。

1. 所得税の改正。獨身者及三人未満の子あるものには一〇%乃至五〇%増徴し、子三人あるものには現狀維持とし、四人以上のものには全免すること

2. 相続税を改正し、相続人三人未満の場合にも三人の場合と同様の相続財産を受くるにすぎざる様にすること

3. 政府の使用人及貧困家族に對し、二人を超ゆる子ある場合に家族手當を支給すること

4. 政府の公職の凡て、或は殆んど凡ては三人以上の子供あるものに限り採用すること。

5. 奨學金、國費の補助等の凡て政府の恩惠的政策は子三人以上あるものに限り之を與ふること

6. 生産の保護奨勵、産前産後の賜暇、多子家族の補助

7. 多子家族の表彰

8. 選挙法を改正し既婚者に復數投票權を與へ、子一人毎に更に一票の投票權を與ふること

9. 産兒制限の宣傳禁止

ルロア・ボリユーも略同様の案を提案して居るが彼はその外に濫りに教

育年限を延長することを以つて出産減少の一原因に數へ、家庭婦人労働者（女中）に有配偶者を使用すべきを提唱して居る。然しフランスが眞に活潑なる人口増加政策を採用したのは大戦後殊に一九三二年後であつて、是等の點に就ては本書は詳細なる記述を行つて居るが、之に就ては本誌前月號に相當詳細に殊に最近の家族法典に至る迄紹介したが故に茲にはその記述を省く。唯一言最近の人口増加政策に對する著者の見解を紹介するならば、彼は人口増加政策も多くの効果を期待し得ないと云ふ。その根據とする所は二ある様である。一はフランス人口は既に最適人口の限度を超え、今後人口を増せば生活程度が下るべきが故に、人民は生活程度の維持向上を願つて政府の切なる希望にも拘らず人口増加せざるべしと云ふ。第二の理由は人口の増加を願ふのはフランスの現在の支配階級であつて、資本家が豊富なる勞力の供給を欲し、又は勞力の補充を欲するので其は必しも國民の意思ではないと云ふにある。更に具體的に現時（一九三六年）の人口増加政策の無効なる所以として四つの理由を擧げて居る。曰く

一、金錢的給與は少きに失する。例へば家族手當の如きは育兒費の一小部にすぎない。

二、人口増加政策の負擔は結局労働者及サラリーメンの負擔に歸し擔稅力ある階級は之を負擔しない。

三、金錢に依る刺戟は職業に依る生活費の差異に適合して居ない。

四、優生的施設を缺く

然し以上著者の見解は凡て人民戦線華かなりし頃及一九三九・七・三〇日の家族法典發布以前の事實に基く觀察で、一九三八年十一月人民戦線崩壊後の國民的感情及家族法典に現れた施設を見れば恐らく著者も此の見解を變へたであらうと想像される。怨むらくは今や再度の大亂全歐洲を敝ふ

て、この法律の効果を實際に見るべきもない。

本書はフランスの人口現象に關して多くの統計を掲げて居るが、大部分は我國に膾炙せる事實を出でない。唯比較的統計的の調査として價値のありさうなものを左に掲げるであらう。

第一表 職業別出産力 一九〇六年

區分	全佛國	最も高率なる縣	最も低率なる縣
金利生活者及無職	三一六	四八一	二三一
漁夫及船夫	五〇九	七四七	三〇四
全部	三七一	六三二	二二七
農業	三七〇	六二七	二三四
工業	三八三	六七〇	二五五
自由職業	三〇五	三八九	二二五
全部	三二二	五二二	二四五
全部	三〇九	四〇二	二五七
全部	四二〇	五九二	二七〇
農業	四二一	五九五	二六〇
林業	三九七	六〇七	二七七
精鍊業	四三三	五七二	二四五
土木建築	四二一	六三一	二八七
工業及運輸	四五〇	六三一	三一二
家庭召使	三〇三	四一二	二四一
公共事業	三七七	六八七	二七三

第二表 經濟階級及職業別一戸當生存子女數 一九二六年

區分	雇主	單獨職員	勞働者	失業	計
漁業	二五六	二二七	一五二	二二八	二四三
農業	二三八	二二七	一七六	二〇〇	二三一

スベングレー著「フランスの人口減少問題」

採掘業	工業及運輸	商業及銀行	自由職業	接客業 (Personal cares)	召使	官吏	計
二三四	二〇〇	一七〇	一八一	一四一	—	—	二二五
二三二	一八四	一七〇	一五六	一五二	—	—	一九四
一七八	一四二	一七〇	一三四	一二三	—	—	一三八
二二六	一八一	一六〇	一六六	—	—	—	一八三
二五二	一七四	一六八	一二二	—	—	—	一七七
二三四	一八一	一七〇	一五六	—	—	—	一九五

第三表 經濟階級及職業別一戸當生存子女數 一九二一年

農業	工業	商業	自由職業	公共事業	召使	計
二六四	二五五	二二四	二〇七	—	—	二五九
二八二	二三四	一九二	二〇九	—	—	二〇九
二八二	二六七	—	—	—	—	二〇四
—	—	—	—	—	—	二六〇
—	—	—	—	—	—	二〇四
—	—	—	—	—	—	二七〇

第四表 經濟階級及職業別一戸當生存子女數 一九二一年及一九二六年比較

區分	雇主	職員	勞働者
農業	一九二一年 二〇〇	一九二六年 二〇九	一九二一年 二〇〇
工業	一九二一年 二〇〇	一九二六年 二〇九	一九二一年 二〇〇
商業	一九二一年 二〇〇	一九二六年 二〇九	一九二一年 二〇〇
自由職業	一九二一年 二〇〇	一九二六年 二〇九	一九二一年 二〇〇

公共事業	—	—	一・五	(-) 三〇	二〇九	一・五	(-) 七
召使	—	—	—	—	一・三	一・五	(-) 三

第五表 巴里の經濟的地位順地區の年齢二〇—三九の者

一、〇〇〇人當り出生率

區分	一九二一—一九二三	一九三四—一九三六	増減
第一區	二五・五	三三・六	(+) 七・一
第二區	三一・八	三三・三	(+) 一・五
第三區	四二・四	三八・四	(-) 四・〇
第四區	五六・七	四六・八	(-) 九・九
巴里全體	四〇・五	三九・五	(-) 一・〇

(北岡 壽逸)

レツダウェイ著「人口減少の經濟」

The Economics of Declining Population by

W. B. Reddaway, pp. 270. 1939, George Allen and Unwin

十八世紀に於ける非常なる人口増加はマルサスの人口論を生み、十九世紀を通じて、少くともその前半に於ては經濟學上の最も重要な理論であつた。時世は今や變つた。西歐洲に於ては人口は増加しない。或は減少する傾向さへある。そこで各國何れも人口の維持増加策に汲々として居る。然し其は何れも、政治上軍事上の理由よりする政策であつて、かゝる人口の停頓又は減少が、經濟上如何なる影響を與ふるかの問題は餘り多く論じら

れて居ない。この時に當り、レツダウェイ氏が人口減少の經濟的影響を論じて一著を出した事は吾々人口問題に興味を有するものゝ見遁すを得ないものである。

先づ初めに氏の經歷を一言すれば、氏はケンブリッジに學び一九三二年數學の優等賞(Honors)を得、一九三四年に經濟學の優等賞を得、英蘭銀行の經濟統計課に勤め、後ロシヤに行き、濠洲に行き、一九三八年一月ケンブリッジのクレイヤ大學の Fellowship に擧げられたと云ふ、少壯學徒である。

本書の内容を概評すると、推理に一貫し、實證的研究は殆どない。人口減少の經濟上の影響と云ふが如き、廣範にして且、多様な問題に就て、各種の起り得べき場合を推論するのであるから、全體を通じ、難澁にして一貫したる理論とか主張とか云ふ程のものはない。夫のマルサスの人口論とはその點に於て根本的に異なる。この概評の下に氏の云ふ所を紹介することとする。

第一編は英國の人口の最近の傾向及將來の豫測であるが、それはありふれた統計とチャールス博士の推測を紹介するに留つて何の特徴もない。

第二編が本論で、先づ第一に人口減少と失業との關係を論じ、それが第一章より第五章に及んで居る。氏は失業を、各個の業務の失業と一般的失業とに分ち、何れも各種の場合に就て詳細なる推論をやつて居るのであるが、その中のやゝ目ぼしい結論を紹介すると

一、青年の失業、所謂二十一歳の失業者は人口減少と共に減少する。蓋し青年の失業は少年労働が行きづまつて解雇され、青年として新たなる仕事を找出さんとするものゝ失業であるが、人口減少の結果は少年の数が減少し、従つてその解雇も減少し、青年の數も減少し、その供給を減すると云ふのである。